

5. サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)

<<対象期間>>
 ・2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)
 <<集計範囲>>
 ・富士フィルムグループ国内60社(富士フィルムホールディングス、富士フィルム、富士フィルムの関係会社19社、富士ゼロックス、富士ゼロックスの関係会社38社)

5.1.1 労働環境・社会会計

<<基本事項>>

●労働環境・社会会計の目的

従業員の労働環境の整備及び社会貢献に費やした金額をステークホルダー別に分類集計し、富士フィルムグループとしてこれらの分野の取り組み状況を把握します。

●集計方法

当該年度の支出(投資も含む)を集計しました。投資設備に関する減価償却費は含まれません。なお、従業員への教育や社会貢献などは、一部環境会計と重複する数字も含まれます。

※数値は四捨五入したものがあため、内訳の合計が総数と合わない場合があります。

労働環境・社会会計の内訳

単位:百万円

ステークホルダー	目的	コスト合計	
		2018年度	2019年度
従業員	労働安全衛生	1,586	1,548
	人材育成	912	936
	多様性の確保	26	27
	働きやすい職場づくり	864	896
お客様	お客様対応・安全確保	202	197
将来世代	将来世代への教育活動	68	49
コミュニティ (地域社会・行政)	地域社会との調和	220	111
	社会への文化芸術振興(国内)	756	729
国際社会	国際社会の文化・社会への配慮	96	1
NGO・NPO	NGO・NPOとの協働	34	18
調達先	製品への配慮	14	15
合計		4,778	4,529

就業日のボランティア

	2018年度	2019年度
ボランティア時間(時間)	1,440	790
ボランティア費用(百万円)	9	2

※ ボランティア活動について
従業員が就業日に行った地域の清掃などのボランティア活動の時間とそれに相当する賃金及びその活動にかけた経費を集計

2019年度の概要

- 従業員に対しては、労働安全衛生の確保や、社員教育をはじめとした人材育成などに力を注いでいます。
- コミュニティに対しては、日本写真保存センター設立支援などの費用が含まれています。
また「社会への文化芸術振興」として、写真文化の保存と発信基地としての富士フィルムスクエアやフォトコンテストの費用も含まれています。

5.1.2 環境会計

《基本事項》

●環境会計の目的

- ① 社内外の関係者に、物量面、経済面の定量化された正しい環境情報を提供すること。
- ② 経営者層及び事業場統括者の意思決定に役立つ、数値化された環境情報を提供すること。

●集計方法

参考にしたガイドライン:環境省発行「環境会計ガイドライン(2005年版)」

- ① 減価償却費は、3年間の定額償却によって算出しています。
- ② 環境保全以外の目的が含まれているコストは、支出目的による按分計算により集計しています。
- ③ 社内への経済効果:汚染賦課金、エネルギー、原材料、水などは前年度との差額、回収、リサイクルなどは当該年度の実質的効果金額を計上しています。
- ④ 社外への経済効果:SOx、VOC、CO₂については前年度との差額、リサイクルについては、当該年度の推定的効果金額を計上しています。

※ 数値は四捨五入したものがあため、内訳の合計が総数と合わない場合があります。

環境会計

単位:百万円

環境保全コスト					環境保全効果					
年度	設備投資		費用		社内への経済効果			社外への経済効果		
	2018	2019	2018	2019	年度	2018	2019	年度	2018	2019
1. 事業エリア内コスト	1,168	1,539	6,355	6,242						
①公害防止	367	293	1,738	1,535	汚染賦課金の削減	-5	1	SOx排出削減※1 SOx排出削減量	0 -4t	0 9t
②地球環境保全	797	1,201	2,073	2,132	省エネルギー	590	2,040	NOx排出削減量 VOC排出削減※2 VOC排出削減量	75t 2 6t	-10t -8 -23t
③資源循環	4	45	2,544	2,575	原材料削減	8,125	8,666	CO2排出削減※3 CO2排出削減量	142 50千t	103 44千t
					水資源削減※5 回収・リサイクル	412	-114	リユース・リサイクルによる産業 廃棄物削減※4	7,554	7,178
					銀	1,676	1,895	削減量※6	75.5 千t	71.8 千t
					高分子材料	283	274	アルミ材料の再利用	87	75
					アルミ材料	245	198	CO2排出削減量	3万t	3万t
					その他	103	125			
2. 上・下流コスト 市場からの回収	0	0	6,976	6,173	下取り機器から の部品回収	7,704	6,901			
3. 管理活動コスト	138	73	9,708	11,178						
4. 研究開発コスト	425	1,347	9,401	11,128				お客様への効果※7	30,788	28,064
5. 社会活動コスト	0	0	4	5						
6. 環境損傷対応コスト 汚染賦課金	19	12	50	43						
合計	1,750	2,972	32,494	34,768		19,133	19,985		38,572	35,413

※1 SOx排出削減:1.1円/t 米国環境省の2020年3月のSOx排出権オークションの落札価格0.01ドル/t
 ※2 VOC排出削減:350千円/t (社)産業環境管理協会「有害大気汚染物質対策の経済性評価報告書」平成16年2月
 ※3 CO2排出削減:2370.7円/t 2020年3月 EU排出権2019年先物取引価格19.83ユーロ/t)
 ※4 廃棄物埋め立て処理コスト:100円/kg
 ※5 上水200円/t、下水200円/t
 ※6 廃棄物発生量のうち再資源化量及び有価物量
 ※7 お客様への効果の詳細は「4.6.5 社会や環境に対するインパクト評価の取り組み」に記載

2019年度の概要

●環境保全コスト

全体で2018年度に比べて10%増加しています。その内訳としては約3%が設備投資、約7%が費用で、昨年に比べ研究開発、資源循環のコストが高まりました。

【設備投資】 2018年度に比べ70%増加しました。

【費用】 2018年度に比べ7%増加しました。

●環境保全効果

社内・社外への経済効果を合わせると、対前年比で4%の減少となりました。省エネの推進効果は増えましたが、お客様への効果が減少しています。

【社内への経済効果】 2018年度と比べ5%増加しました。

【社外への経済効果】 2018年度と比べ8%増加しました。